



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	88,793	△3.7	6,814	4.2	7,287	4.1	4,727	△27.3
2020年3月期第3四半期	92,217	5.6	6,539	16.0	6,997	13.7	6,503	46.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 6,264百万円 (△6.5%) 2020年3月期第3四半期 6,698百万円 (184.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	233.08	—
2020年3月期第3四半期	320.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	151,220	97,229	63.1	4,708.43
2020年3月期	144,176	92,497	63.0	4,475.06

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 95,494百万円 2020年3月期 90,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	3.4	9,300	4.8	10,000	5.5	7,000	△12.8	345.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	20,612,844株	2020年3月期	20,612,844株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	331,296株	2020年3月期	330,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	20,282,037株	2020年3月期3Q	20,260,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が残るなか、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により、緩やかながらも回復基調となりましたが、感染者数の増加傾向が依然として見受けられ、景気の先行きは不透明な状況が続いてきました。

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は中国向けが回復基調となるなか、世界の自動車市場の回復を受けて自動車部品関連の荷動きが改善している一方で、欧米諸国における新型コロナウイルス感染再拡大を受けて、船腹スペース、空コンテナ不足が回復の重しとなりました。また、国内貨物の輸送量においては、総輸送量のマイナス幅が若干縮小すると予測されたものの、設備投資や鋳工業生産が低迷するなかで、生産関連貨物を中心に低調な動きが続きました。さらに、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しているほか、トラックの燃料価格についても、原油価格が経済活動の再開に伴う需要の回復見通しを背景に、徐々に上昇いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度を初年度とする3か年にわたる第7次中期経営計画の2年目を迎えました。本計画2年目においては、アセット型3PL事業者として、顧客ニーズに応える機能を持つ拠点整備や、拠点間を繋ぐネットワークを強化するとともに、人材の確保と育成、品質と生産性の向上等、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は88,793百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は6,814百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は7,287百万円（前年同期比4.1%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に段階取得に係る差益（2,108百万円）を計上したこともあり、4,727百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

物流事業全般としましては、新型コロナウイルス感染拡大により、一部の対策製品の取扱いが大幅に増加しましたが、その反面、大部分の既存貨物の取扱いが減少し、物流事業全体では、減収となりました。各事業別としましては、以下の通りです。

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨の取扱い増加がありましたが、建設機械の取扱い減少がありました。中部地区では、住宅資材や農薬化学品の取扱い増加がありましたが、ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加がありましたが、日用雑貨や住宅資材の取扱い減少がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い減少があり、貨物自動車運送事業全体では、減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、建設機械の輸出入取扱いや非鉄金属の輸入取扱い減少がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少があり、港湾運送事業全体では、減収となりました。

倉庫業については、関東地区では、日用雑貨や荷役設備の取扱い増加がありました。関西地区では、日用雑貨や電力機器関連の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の大幅な取扱い減少があり、減収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、中東向けプラント案件や、国内向け設備輸送の取扱い減少があり、減収となりました。内航船収入では、発電原料の取扱い減少があり、減収となりました。荷捌収入では、医療用フィルム及びモーター関連製品の取扱い減少があり、減収となりました。航空収入では、農薬化学品の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比3.5%減収の75,657百万円、セグメント利益（営業利益）は原価の低減により、前年同期比7.7%増益の5,682百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区では、工業用ガス、食品添加物の取扱いや構内設備修繕業務の増加がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.4%増収の11,381百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.7%増益の799百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件や設備据付案件の取扱い減少があり、減収となりました。地代収入は、日用雑貨の取扱い減少があり、減収となりました。その他事業全体では、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比29.5%減収の1,754百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比36.1%減益の332百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の総資産は、151,220百万円と前連結会計年度末に比べ7,044百万円増加しました。

このうち、流動資産は55,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円増加しました。主な要因は、有価証券が1,699百万円減少、受取手形及び営業未収金が1,629百万円、その他に含まれる信託受益権が700百万円増加したことによるものです。また、固定資産は95,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,290百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が3,343百万円、投資有価証券が2,916百万円増加したことによるものです。

流動負債は31,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が1,008百万円減少したことによるものです。また、固定負債は22,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,696百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が3,123百万円、繰延税金負債が762百万円増加したことによるものです。

純資産は、97,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,732百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が3,233百万円、その他有価証券評価差額金が1,623百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、多くの国民の期待を担って船出した新政権により、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動正常化の両立を目指す方針が示されましたが、感染再拡大の影響を受けて、個人消費は伸び悩み、企業の設備投資についても減少傾向が続いています。一方で経済回復が先行している中国向けの自動車部品、鉄鋼や非鉄金属などの素材分野の輸出が持ち直しの動きを見せ始めており、現状としてはプラスに転じつつあるものの、全体的な回復には程遠い状況となっています。今後は、海外需要の回復や政策効果に支えられた個人消費の持ち直しにより、緩やかな拡大傾向を維持するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら「物流をとめない」という社会的使命のもと、これからも高品質な物流サービスを提供してまいります。経営環境が大きく変化している中、実施2年目を迎えた第7次中期経営計画の下、限られた経営資源を効率的に活用しながら、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2021年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では2020年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	12,949
受取手形及び営業未収金	26,413	28,042
有価証券	9,799	8,099
貯蔵品	189	229
前払費用	862	926
その他	4,635	5,283
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	54,776	55,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,243	27,230
機械及び装置(純額)	3,518	3,625
船舶(純額)	—	2
車両(純額)	1,096	1,233
工具、器具及び備品(純額)	168	183
リース資産(純額)	624	940
土地	28,890	28,898
建設仮勘定	2,259	5,603
有形固定資産合計	63,802	67,717
無形固定資産		
のれん	2,475	2,039
その他	1,049	1,065
無形固定資産合計	3,525	3,105
投資その他の資産		
投資有価証券	14,930	17,846
長期貸付金	277	274
繰延税金資産	705	655
退職給付に係る資産	3	20
その他	6,198	6,114
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	22,072	24,868
固定資産合計	89,400	95,690
資産合計	144,176	151,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,737	11,725
短期借入金	13,351	12,343
1年内償還予定の社債	—	400
未払金	1,325	1,421
未払法人税等	1,677	988
未払消費税等	856	846
未払費用	1,832	2,181
賞与引当金	1,613	809
役員賞与引当金	4	3
災害損失引当金	325	105
その他	568	1,082
流動負債合計	33,293	31,908
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	12,755	15,879
繰延税金負債	3,047	3,809
役員退職慰労引当金	90	94
退職給付に係る負債	520	446
資産除去債務	736	740
その他	833	1,111
固定負債合計	18,385	22,081
負債合計	51,679	53,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,948
利益剰余金	68,255	71,488
自己株式	△602	△605
株主資本合計	87,718	90,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	5,069
為替換算調整勘定	△251	△402
退職給付に係る調整累計額	△147	△121
その他の包括利益累計額合計	3,046	4,545
非支配株主持分	1,731	1,735
純資産合計	92,497	97,229
負債純資産合計	144,176	151,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	92,217	88,793
営業原価	82,000	78,424
営業総利益	10,216	10,368
販売費及び一般管理費	3,677	3,554
営業利益	6,539	6,814
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	507	418
持分法による投資利益	25	29
雑収入	146	180
営業外収益合計	686	639
営業外費用		
支払利息	121	130
訴訟和解金	58	—
雑支出	47	35
営業外費用合計	227	165
経常利益	6,997	7,287
特別利益		
固定資産売却益	57	55
投資有価証券売却益	31	16
補助金収入	—	129
段階取得に係る差益	2,108	—
特別利益合計	2,197	202
特別損失		
固定資産除売却損	238	263
固定資産圧縮損	—	122
災害による損失	224	—
特別損失合計	462	386
税金等調整前四半期純利益	8,731	7,103
法人税、住民税及び事業税	2,130	2,257
法人税等調整額	59	81
法人税等合計	2,190	2,338
四半期純利益	6,541	4,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,503	4,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	6,541	4,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	1,626
為替換算調整勘定	△52	△150
退職給付に係る調整額	7	25
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	157	1,499
四半期包括利益	6,698	6,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,661	6,225
非支配株主に係る四半期包括利益	37	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,395	11,333	89,729	2,487	92,217	—	92,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	394	394	△394	—
計	78,395	11,333	89,729	2,881	92,611	△394	92,217
セグメント利益	5,277	741	6,019	519	6,539	—	6,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△394百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,657	11,381	87,039	1,754	88,793	—	88,793
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	392	392	△392	—
計	75,657	11,381	87,039	2,146	89,185	△392	88,793
セグメント利益	5,682	799	6,481	332	6,814	—	6,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△392百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。